

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

高知市

### 2 構造改革特別区域の名称

こうちIT人づくり特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

高知市の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

高知市は、高知県の中央部に位置し、人口 33 万人を擁する中核市として高知県の政治、経済、文化等をリードする県庁所在地である。

市域は、北に標高 1,177m の工石山を中心とする山々が、南に黒潮の暖流がうねる太平洋が広がる。土佐藩 15 代藩主山内容堂に「土佐 24 万石に代え難い」と風光明媚を謳われた浦戸湾を抱え、清流鏡川に代表される 7 つの河川が流れる海拔 0 m から 1,000 m 超に及ぶ豊かな自然に恵まれた懐の広い南国都市である。

平成 17 年 1 月 1 日、鏡川上流の鏡村、土佐山村と合併し、市内を流れる七河川の流域全域が一つの市域に包含されるという全国的にも稀な河川を有する市となった。ただ、本市は平地が少ないため土地の地価が高く、製造業など企業立地向く用地が極めて限られていることや大都市圏から遠いという地理的なハンディのため流通コストが高いことなどから、第二次産業の占めるウエイトが非常に低く、産業構造は、第一次産業 0.4 %、第二次産業 11.3 %、第三次産業 88.4 %（高知市統計書 平成 17 年度版より）となっている。

製造業に関しては、地元資源を活用した石灰工業、製紙業、窯業、化学工業、金属工業などを中心に発展し、近年は農業用機械、輸送用機械などの機械工業も順調である。市全体としては、食品製造業、出版・印刷業などの生活関連型、窯業・土石、鉄鋼などの基礎素材型が中心となっており、独自の技術を活用したニッチ製品で国内或いは世界で高いシェアを有している企業も見られるものの、大半が中小企業であり、経営基盤は総じて脆弱である。

このため、「高知市地域情報化計画」の中で位置づけを行うなどして、近年、地理的なデメリットの影響を受けることが少ない情報関連産業の振興や企業誘致を積極的に推進している。

平成 10 年度には情報関連企業の集積を図るため、市内にソフトウェア団地の整備を行った。現在 9 社が立地しており、各社は光ファイバーでつながり、活発に共同研究開発を行うなど団地のメリットを活かしながら連携を強めている。

平成 12 年度には情報通信業等の起業・創業を支援するため、本市が指定するインキュベートルームで新たに新規創業を行う企業への家賃助成等を開始。また、平成 15 年度には雇用に即効性のあるコールセンターの誘致を促進させるため、新規雇用に係る助成を中心とする制度を創設するなど次々に対応を図ってきた。

特に、コールセンターは平成 16 年度以降、4 社が相次いで本市に進出し、平成 18 年 3 月末現在で 264 名（うち 25 歳までの若年雇用者は 115 名）の新規雇用が実現し、19 年度中にはさらに 120 名程度の新規雇用が見込まれている。

全国的な景気の回復に伴い、企業側は大都市圏において雇用者の確保が徐々に難しくなってきたことから、優秀な人材を求め地方に進出を図る動きが出てきており、こうした背景を受け、本年度には石油製品の受発注業務等を行う企業及び医療系のシステム開発を行う企業の本市への誘致が実現した。今後さらにこのような傾向に拍車がかかることで本市の雇用拡大につながることへの期待が高まっている。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

全国的な景気回復傾向の中、大都市と地方との地域間格差や大企業と中小企業における企業間格差は引き続き拡大傾向にあり、零細な中小企業が大半を占める本市企業の経営環境は極めて厳しく、さらに悪化していくことが懸念されている。このような状況に加えて、国や地方自治体の財政状況の悪化に伴う公共投資の縮減もあり、本市経済は低迷を続けている。

こうした状況を受け、各産業の雇用吸収力の低下も顕著となっており、昨年 10 月の県内の有効求人倍率は 0.44 倍と全国最下位まで落ち込んだほか、若年層の失業者も多く、総務省が実施した「就業構造基本調査」における若年者（15～24 歳）の失業率は 18.8%と沖縄県に次ぎ全国で 2 番目となっている。

このような厳しい雇用状況を改善するためには、本市の持つ地理的デメリットの影響を受けることが少ない情報関連産業の振興や企業誘致を進めて、地域産業を活性化させ、若者を中心とした雇用の場の創出や拡大を図っていくという現在の取り組みをさらに強化していくことが、現状においては最も有効な方策と考えられる。

ただ、情報関連産業の振興や企業誘致の実現のためには、高度な情報処理技術を有する人材の育成や確保を図っておくことが必要不可欠であり、特に、雇用の創出や産業の活性化に即効性のある企業誘致を進める際、企業が地方に進出を決定するにあたっては、必要な人材がその地域において確保される体制が整っているかどうか最大の要因となることが多い。

こうした点においても、この特例措置を活用することは、資格取得希望者や資格取

得者の増加につながり、本市のIT人材の裾野を拡大していくことから、各企業が求める多様な人材の輩出も可能となる環境の整備にも寄与することが期待できる。また、このことは、情報関連企業のみでなく、あらゆる地元企業においても、高度情報化社会に対応できる人員や体制の整備にもつながり、本市産業の活性化にも大きく貢献するものと考えられる。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

この構造改革特別区域計画の特定事業である「修了者に対する初級アドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」及び「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」により受験者の負担が軽減され、午後の専門試験に集中することができれば、合格率の向上、合格者数の拡大が見込まれる。

さらに、本特例措置による学生の資格取得者の市内企業への就職機会が向上し、企業側は希望する資格取得者の人材確保が容易になることから、地場企業の競争力が高められ、新たな企業の進出や起業も期待できる。このように、本市情報通信関連産業をはじめとし、既存産業のIT人材の確保と若年層の就職率の向上により、産業の集積を図り、地域産業の活性化を進めるものである。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### (1) 地域産業の活性化

本市では「高知市地域情報化計画」のもと、情報化の先進的な取り組みを積極的に推進し、情報関連産業の活性化のための施策を進めているところであり、特にソフトウェア団地の育成等による情報関連産業の集積にも取り組んできた。

こうした中、本計画の実施によって、本市から国家資格などの高度な情報処理技術を有した人材が輩出されることにより、本市企業においては情報関連の優秀な人材の確保が容易となる。

これら優秀な人材の採用によって、市内企業の高度情報化の推進が図られることとなり、今後事務処理の効率化、技術力の向上、新規事業の展開等が期待され、企業の競争力の強化による地域産業のさらなる活性化につながるものとなる。

### (2) 情報関連企業の誘致及び起業の推進

近年の情報技術の進歩と拡大はめざましく、IT関連企業のみならず、第一次、第二次産業を含めあらゆる企業にとって、高度な情報処理技能を有した人材は、非常に重要な存在となっている。

特に本市においては、コールセンターを中心とする情報関連産業の誘致を積極的に推進しているところであり、企業誘致も地域間競争が激化している現状において、企業の求める優秀な人材の確保により、他地域との差別化を図ることで、本市への企業

誘致をより進めることとなる。

また、これらの人材の中から、情報関連産業等を中心に新たな起業も期待でき、さらなる企業集積にも寄与するものとする。

### (3) 若年層の雇用の確保

本市内にある情報関係専門学校等において、高度な情報処理技術の取得にもつながる国家試験の合格は、市内若年層のITスキルの向上につながり、就職において非常に有利な条件となる。

一方で、前述の市内企業の競争力の強化、産業の活性化によるさらなる雇用の拡大も期待されることである。

## 8 特定事業の名称

1131(1143、1145) 修了者に対する初級アドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

## 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) 高知市地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)構想

国(厚生労働省)は、地域提案型雇用創造促進事業の導入にあたり、市町村から構想提案を募り、その中から雇用創造効果の高いものをコンテスト方式により選抜することとなっており、雇用機会の少ない本市では、雇用機会の創出、能力開発、情報提供・相談等の事業の中から、本市構想をまとめ提案し、事業受託を目指している。

### (2) 若者就職応援セミナー

若年の未就職者に対して、キャリアカウンセラーによる職業相談及び求人と求職のミスマッチ業種である営業・販売並びに求職ニーズの多い一般事務の職種別スキルアップ研修を民間委託により実施する。また、セミナー終了後は合同就職面接会やジョブマッチ事業など、無料職業紹介事業に引き継ぐことにより、受講者の就職活動促進を図る。

### (3) 無料職業紹介事業

専任の求人開拓員を配置し、企業の求人開拓をするとともに、求職登録者(若者就職応援セミナー修了生及びテレコミュニケーター養成講座修了生)のフォローアップ研修を行うことにより、両者のミスマッチ解消を図り若年者等の就職率向上をめざす。

#### (4) 企業誘致

本市では、雇用の創出と産業基盤の強化、環境の整備等を目指し、企業立地助成金を用意し、企業誘致活動を進めてきた。

特に近年は、若年層の雇用の拡大や、地域経済への波及効果の大きいコールセンター誘致に関して、県・市が一体となって、情報交換を密にしながら取り組みを進め、現在、コールセンター4社の進出が実現した。

また、本年度は情報系企業の拠点事務所の進出も決定するなど、雇用創出については、まだまだ少ない段階ではあるが、成果も得られる状況にあり、今後も人材供給への支援も含めた、進出企業の安定的操業へ向けた対応を図っていきたい。

別紙 1

1 特定事業の名称

1131(1143、1145) 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の午前試験を免除する講座開設事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

講座の開設者

学校法人 日翔学園 高知開成専門学校 (高知県高知市本宮町 65-7)

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

4 特定事業の内容

(1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

【学校法人 日翔学園 高知開成専門学校】

初級システムアドミニストレータ講座(Aコース) 別添資料1のとおり

初級システムアドミニストレータ講座(Bコース) 別添資料2のとおり

初級システムアドミニストレータ講座(Cコース) 別添資料3のとおり

(2) 修了認定の基準

初級システムアドミニストレータ講座 A コースは、民間資格を取得するための試験である「シスアド技術者能力認定試験(1級)」を受験し、合格した者であって、当該講座を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

初級システムアドミニストレータ講座 B コースは、民間資格を取得するための試験である「シスアド技術者能力認定試験(2級)」を受験し、合格した者であって、当該講座を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

初級システムアドミニストレータ講座 C コースは、民間資格を取得するための試験である「シスアド技術者能力認定試験(3級)」を受験し、合格した者であって、当該講座を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

おって、これらの有資格者に対し、当該試験を実施し、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

### (3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験については、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に 2 回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行させることができる。

なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は、当該の試験結果に基づいて、講座の修了を認めた者の氏名及び生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) に通知するものとする。

### (4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称: シスアド技術者能力認定試験 (1 級)

試験科目: シスアド技術者能力認定試験 (1 級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目: 表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
2 データ構造とアルゴリズム	流れ図, 決定表, BN 記法, ポーランド記法
3 ハードウェア	半導体と集積回路
	プロセッサ, 動作原理
	メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置

	入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴
4 基本ソフトウェア	
	OSの種類と構成
	プロセス管理, 割込み制御
	主記憶管理, 仮想記憶
	入出力制御, ジョブ管理
	ファイル管理, 障害管理
	ヒューマンインタフェース, 日本語処理
	ミドルウェア
5 システム構成と方式	
	システム構成方式, 処理形態
	システム性能, 信頼性
	応用システム
6 システム開発と運用	
	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用
	開発手法, 設計手法, テスト手法
	開発環境と開発管理
	システムの環境整備, 運用管理
	システムの保守
7 ネットワーク技術	
	プロトコルと伝送制御
	符号化と伝送技術
	LANとインターネット
	電気通信サービス
	ネットワーク性能
	伝送媒体, 通信装置
8 データベース技術	
	データベースモデル
	データの分析・正規化
	データ操作
	データベース言語, SQLの利用
	DBMSの機能と特徴
	データベース制御機能(排他制御, リカバリ)



	分散データベース
9 セキュリティ	
	セキュリティ対策
	プライバシー保護
	可用性・安全対策
	ガイドライン
10 標準化	
	情報システム基盤の標準化
	データの標準化
	標準化組織
11 情報化と経営	
	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)
	情報化戦略(業務改善など)
	財務会計(会計基準, 財務諸表など)
	管理会計(損益分岐点, 原価管理など)
	IE 分析手法, 管理図
	確率と統計
	最適化問題, 意志決定理論
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)
	関連法規(労働, 取引, 安全, 法律, 倫理など)
12 表現能力	
	発表技法
	文章の書き方
	マルチメディアの利用

資格名称: シスアド技術者能力認定試験(2級)

試験科目: シスアド技術者能力認定試験(2級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目: 表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	
	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
2 データ構造とアルゴリズム	

	流れ図, 決定表, BN 記法, ポーランド記法
3	ハードウェア
	半導体と集積回路
	プロセッサ, 動作原理
	メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置
	入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴
4	基本ソフトウェア
	OSの種類と構成
	ファイル管理, 障害管理
	ヒューマンインタフェース, 日本語処理
	ミドルウェア
5	システム構成と方式
	システム構成方式, 処理形態
	システム性能, 信頼性
	応用システム
6	システム開発と運用
	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用
	開発手法, 設計手法, テスト手法
	システムの環境整備, 運用管理
7	ネットワーク技術
	プロトコルと伝送制御
	符号化と伝送技術
	LANとインターネット
	電気通信サービス
	ネットワーク性能
	伝送媒体, 通信装置
8	データベース技術
	データベースモデル
	データの分析・正規化
	データ操作
	データベース言語, SQLの利用
	DBMSの機能と特徴
	データベース制御機能(排他制御, リカバリ)

	分散データベース
9 セキュリティ	
	セキュリティ対策
	プライバシー保護
	ガイドライン
10 標準化	
	データの標準化
	標準化組織
11 情報化と経営	
	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)
	情報化戦略(業務改善など)
	財務会計(会計基準, 財務諸表など)
	管理会計(損益分岐点, 原価管理など)
	IE 分析手法, 管理図
	確率と統計
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)
12 表現能力	
	発表技法
	文章の書き方
	マルチメディアの利用

資格名称: シスアド技術者能力認定試験(3級)

試験科目: シスアド技術者能力認定試験(3級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目: 表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	
	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
3 ハードウェア	
	半導体と集積回路
	メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置
	入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴

4 基本ソフトウェア	OSの種類と構成
	ファイル管理, 障害管理
	ヒューマンインタフェース, 日本語処理
	ミドルウェア
5 システム構成と方式	システム構成方式, 処理形態
	応用システム
6 システム開発と運用	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用
7 ネットワーク技術	符号化と伝送技術
	LANとインターネット
	電気通信サービス
	伝送媒体, 通信装置
8 データベース技術	データ操作
	データベース言語, SQLの利用
9 セキュリティ	セキュリティ対策
10 標準化	データの標準化
	標準化組織
11 情報化と経営	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)
	情報化戦略(業務改善など)
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)
12 表現能力	文章の書き方

## 5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に初級システムアドミニストレータ試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの活用に関する共通的知识を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。

## 別紙 2

### 1 特定事業の名称

1132(1144、1146) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

#### (1) 講座の開設者

学校法人 日翔学園 高知開成専門学校 (高知県高知市本宮町 65-7)

#### (2) 修了認定に係る試験の提供者

株式会社サーティファイ(東京都中央区京橋3-3-14 京橋AKビル)

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

計画認定の日

### 4 特定事業の内容

#### (1) 経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画

以下の講座の運営に当たって、履修内容の詳細について経済産業大臣もしくは独立行政法人情報処理推進機構(IPA)に相談を行い、助言があった場合には対応することとする。

【学校法人 日翔学園 高知開成専門学校】

基本情報技術者講座(Aコース) 別添資料4のとおり

基本情報技術者講座(Bコース) 別添資料5のとおり

基本情報技術者講座(Cコース) 別添資料6のとおり

#### (2) 修了認定の基準

基本情報技術者講座 A コースは、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(1級)」を受験し、合格した者であって当該講座を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

基本情報技術者講座 B コースは、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(2級)」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって当該講座

を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

基本情報技術者講座 C コースは、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験(3級)」を受験し、合格した者であって当該講座を 2/3 以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。

おって、これらの有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準をみたした者について、修了を認定する。また、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が提供する問題を使用して修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。

### (3) 修了認定に係る試験の実施方法

修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) の審査によって認定された問題または、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が提供する問題を使用して、当該試験を実施する。

経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の修了後に 2 回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。

また、試験会場は当該講座が開設される場所とし、試験の採点事務は、適用を受けた事業者が行う。ただし、適用を受けた事業者が認めた場合にあっては、この事務を指定した者に代行させることができる。

なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は、当該の試験結果に基づいて、講座の修了を認めた者の氏名及び生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) に通知するものとする。

### (4) 民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目

資格名称: 情報処理技術者能力認定試験 (1 級)

試験科目: 情報処理技術者能力認定試験 (1 級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目: 表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
	状態遷移, グラフ理論, オートマトンと形式言語
	計算量と情報量

2 データ構造とアルゴリズム	
	データ構造, アルゴリズムの基礎
	流れ図, 決定表, BN 記法, ポーランド記法
	各種アルゴリズム, アルゴリズムの効率
3 ハードウェア	
	半導体と集積回路
	プロセッサ, 動作原理
	メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置
	入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴
4 基本ソフトウェア	
	OS の種類と構成
	プロセス管理, 割込み制御
	主記憶管理, 仮想記憶
	入出力制御, ジョブ管理
	ファイル管理, 障害管理
	ヒューマンインタフェース, 日本語処理
	ミドルウェア
5 システム構成と方式	
	システム構成方式, 処理形態
	システム性能, 信頼性
	応用システム
6 システム開発と運用	
	プログラム構造, 制御構造
	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用
	開発手法, 設計手法, テスト手法
	開発環境と開発管理
	システムの環境整備, 運用管理
	システムの保守
7 ネットワーク技術	
	プロトコルと伝送制御
	符号化と伝送技術
	LAN とインターネット
	電気通信サービス



	ネットワーク性能
	伝送媒体, 通信装置
	ネットワークソフト
8	データベース技術
	データベースモデル
	データの分析・正規化
	データ操作
	データベース言語, SQL の利用
	DBMS の機能と特徴
	データベース制御機能(排他制御, リカバリ)
	分散データベース
9	セキュリティ
	セキュリティ対策
	インテグリティ対策
	プライバシー保護
	可用性・安全対策
	ガイドライン
10	標準化
	開発と取引の標準化
	情報システム基盤の標準化
	データの標準化
	標準化組織
11	情報化と経営
	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)
	情報化戦略(業務改善など)
	財務会計(会計基準, 財務諸表など)
	管理会計(損益分岐点, 原価管理など)
	IE 分析手法, 管理図
	確率と統計
	最適化問題, 意志決定理論
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)
	関連法規(労働, 取引, 安全, 法律, 倫理など)

資格名称:情報処理技術者能力認定試験(2級)

試験科目:情報処理技術者能力認定試験(2級第1部)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
	状態遷移, グラフ理論, オートマトンと形式言語
	計算量と情報量
2 データ構造とアルゴリズム	データ構造, アルゴリズムの基礎
	流れ図, 決定表, BN 記法, ポーランド記法
	各種アルゴリズム, アルゴリズムの効率
3 ハードウェア	半導体と集積回路
	プロセッサ, 動作原理
	メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置
	入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体
	コンピュータの種類と特徴
4 基本ソフトウェア	OSの種類と構成
	プロセス管理, 割込み制御
	主記憶管理, 仮想記憶
	入出力制御, ジョブ管理
	ファイル管理, 障害管理
	ヒューマンインタフェース, 日本語処理
	ミドルウェア
5 システム構成と方式	システム構成方式, 処理形態
	システム性能, 信頼性
	応用システム
6 システム開発と運用	プログラム構造, 制御構造
	プログラム言語, 言語処理系
	EUC, EUD, ソフトウェアの利用

	開発手法, 設計手法, テスト手法
	システムの環境整備, 運用管理
7 ネットワーク技術	
	プロトコルと伝送制御
	符号化と伝送技術
	LANとインターネット
	電気通信サービス
	ネットワーク性能
	伝送媒体, 通信装置
	ネットワークソフト
8 データベース技術	
	データベースモデル
	データの分析・正規化
	データ操作
	データベース言語, SQL の利用
	DBMS の機能と特徴
	データベース制御機能(排他制御, リカバリ)
9 セキュリティ	
	セキュリティ対策
	プライバシー保護
	ガイドライン
10 標準化	
	情報システム基盤の標準化
	データの標準化
	標準化組織
11 情報化と経営	
	経営管理(経営戦略, 組織と役割, マーケティングなど)
	情報化戦略(業務改善など)
	IE 分析手法, 管理図
	確率と統計
	最適化問題, 意志決定理論
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)

資格名称:情報処理技術者能力認定試験(3級)

試験科目:情報処理技術者能力認定試験(3級)

当該民間資格を取得するための試験の試験項目:表に示すとおり

試験項目	
1 情報の基礎理論	基数変換, データ表現, 演算と精度, 論理演算, 符号理論
2 データ構造とアルゴリズム	データ構造, アルゴリズムの基礎 流れ図, 決定表, BN 記法, ポーランド記法
3 ハードウェア	半導体と集積回路 プロセッサ, 動作原理 メモリ, 記憶媒体, 補助記憶装置 入出力インタフェース, 入出力装置, 接続形態・接続媒体 コンピュータの種類と特徴
4 基本ソフトウェア	OSの種類と構成 プロセス管理, 割込み制御 主記憶管理, 仮想記憶 入出力制御, ジョブ管理 ファイル管理, 障害管理 ヒューマンインタフェース, 日本語処理 ミドルウェア
5 システム構成と方式	システム構成方式, 処理形態 応用システム
6 システム開発と運用	プログラム構造, 制御構造 プログラム言語, 言語処理系 EUC, EUD, ソフトウェアの利用 開発手法, 設計手法, テスト手法
7 ネットワーク技術	符号化と伝送技術 LANとインターネット

	電気通信サービス
	伝送媒体, 通信装置
9	セキュリティ
	セキュリティ対策
10	標準化
	データの標準化
	標準化組織
11	情報化と経営
	情報システムの活用(ビジネスシステム, 企業間システムなど)
	関連法規(情報通信, 知的財産権)

#### 5 当該規制の特例措置の内容

本特例措置は、当該認定に係る講座の修了を認められた者が、講座の修了を認められた日から1年以内に基本情報技術者試験を受験する場合は、情報処理技術者試験規則別表に掲げる当該試験に係る試験の科目のうち、第1号に規定する情報処理システムに関する基礎知識及び第2号に規定する情報処理システムの開発に関する共通的基础知識を免除するものであり、この特例措置を活用したカリキュラム実施により、地域のITの人材育成・能力開発を行うとともに、地域経済の活性化を目指すものである。